

## 8-1 中京大都市圏の拠点性の向上

### (1) リニア中央新幹線の整備促進と開業効果の広域的な波及

#### <3か年の取組方向>

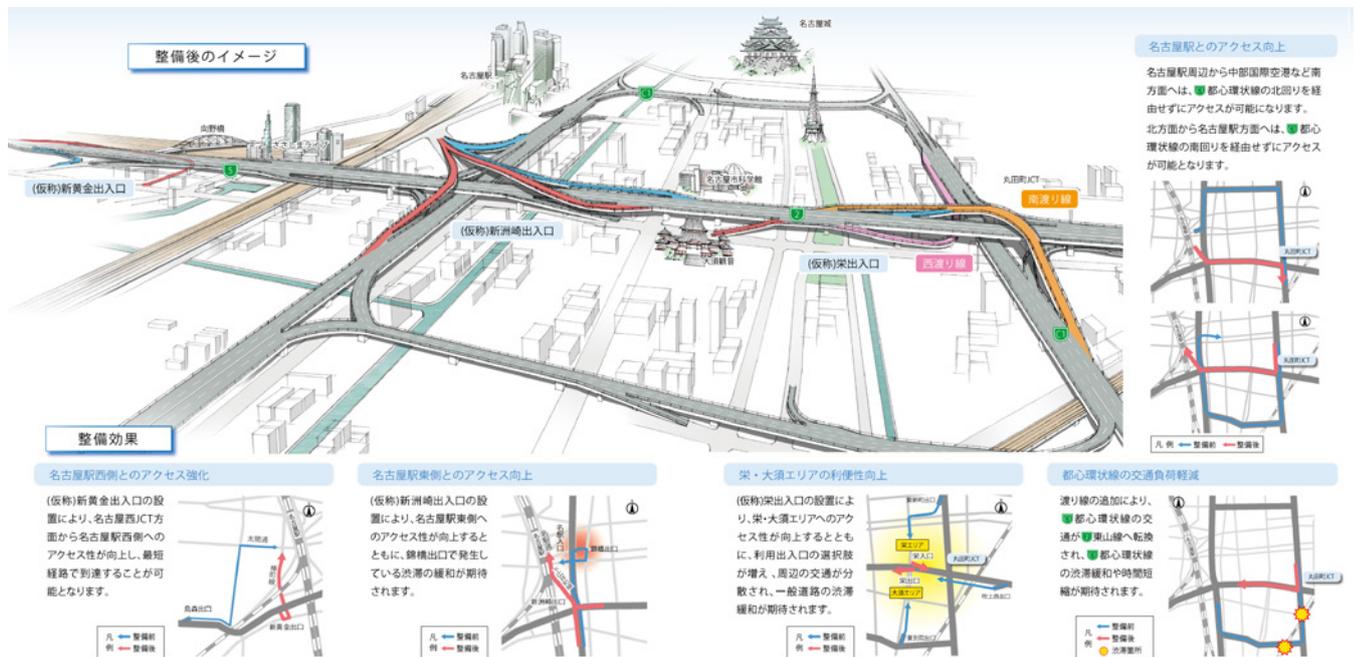
- リニア中央新幹線の早期全線整備に向け、期成同盟会（全国・県）による国等への働きかけや事業推進に必要な調整を引き続き行っていく。
- 名古屋駅の利便性向上を図り、リニア開業効果を広域的に波及させるという県の役割を果たしていくため、名古屋駅周辺まちづくり構想に基づく取組を促進するとともに、わかりやすい乗換空間の形成等に対して支援を行っていく。また、名古屋駅から中京大都市圏内の主要都市への鉄道による「40分交通圏」の拡大に向け、リニアを見据えた鉄道ネットワークの充実・強化に関する方策等の具体化を検討していくとともに、総合的なネットワークの充実を図るため、名古屋高速道路の（仮称）新洲崎・（仮称）新黄金出入口や、（仮称）栄出入口、丸田町JCT西渡り線・南渡り線について事業を推進し、名古屋駅へのアクセス改善などを行っていく。
- これらの取組を進めつつ、国や近隣県、市町村との連携を深め、中京大都市圏づくりを推進していく。

#### <具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
リニア中央新幹線の整備促進		○期成同盟会（全国・県）を通じた要望、調整、啓発活動等の実施			都市・交通局
リニア中央新幹線の効果の波及	名古屋駅のスーパーターミナル化に向けた民間事業者や名古屋市等と連携した取組の推進	○名古屋市が行うわかりやすい乗換空間の形成等に係る事業に対する支援 ○名古屋駅周辺まちづくり構想に基づく取組の促進			都市・交通局
	名古屋駅から圏域内主要都市への「40分交通圏」の拡大	○鉄道ネットワークの充実強化に関する方策等の具体化検討 ○知立駅付近連続立体交差事業の推進 ○名鉄三河線の複線化			都市・交通局
	総合的なネットワークの充実	○東海道新幹線ひかり・こだま停車駅の利活用に向けた取組推進			都市・交通局
		○名古屋駅への高速道路アクセスの向上及び名古屋高速道路ネットワーク全体の充実			建設局
中京大都市圏づくりの推進	国・他縣市との連携による取組推進	○中部圏開発整備計画、中部圏広域地方計画のフォローアップを通じた主要プロジェクトの推進			政策企画局
	中京大都市圏づくりの情報発信	○Webページ、パンフレットによる情報発信	○中京大都市圏づくりセミナーの実施	○中京大都市圏づくりシンポジウムの実施	政策企画局

【名古屋高速道路の整備】

名古屋高速道路の名古屋駅へのアクセス改善や利便性向上のために、出入口の追加や渡り線の整備を行います。



(2) 広域幹線道路ネットワークの整備

＜3か年の取組方向＞

- 新東名・新名神高速道路の6車線化や東海環状自動車道、三遠南信自動車道の整備促進など、中京大都市圏の圏域内の結びつきを強めるとともに、首都圏や関西圏、北陸圏などとの広域的な道路ネットワークの整備・充実を図っていく。
- 主要な交流拠点や、圏域内の中核都市などと相互交流を活性化していくため、西知多道路の県施行区間の整備推進、未着手区間を含めた整備促進に向けた国への働きかけを行うとともに、名豊道路の整備促進や、名岐道路の早期事業化、浜松湖西豊橋道路の早期実現に向けた取組推進など、主要幹線道路網の整備・充実を図っていく。

＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
広域的な道路ネットワークの整備促進	新東名・新名神高速道路の整備促進	○6車線化の早期事業化に向けた国、関係機関への働きかけ			建設局
	東海環状自動車道の整備促進	○全線開通に向けた国、関係機関への働きかけ		2026年度全線開通	建設局
	三遠南信自動車道の整備促進	○整備促進に向けた国への働きかけ	東栄IC～鳳来峠IC 2025年度開通予定		建設局
	東海北陸自動車道の整備促進	○全線4車線化に向けた国、関係機関への働きかけ			建設局

重要政策の方向性⑧

日本中央回廊の中心を担う大都市圏づくり

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
主要幹線道路網の整備・充実	西知多道路の整備促進	○国施行区間の整備促進に向けた国への働きかけ ○県施行区間の整備 ○調査中区間の早期事業化に向けた国への働きかけ			建設局
	名豊道路の整備促進	○整備促進に向けた国への働きかけ <b>豊川為当 IC～蒲郡 IC 2024 年度開通予定</b>			建設局
	名岐道路の早期事業化に向けた取組推進	○早期事業化に向けた国への働きかけ ○都市計画・環境アセスメントに関する手続			建設局
	浜松湖西豊橋道路の早期実現に向けた取組推進	○早期実現に向けた国への働きかけ ○都市計画・環境アセスメントに関する手続			建設局
	一宮西港道路、名古屋三河道路の計画の早期具体化に向けた取組推進	○計画の早期具体化に向けた国への働きかけ			建設局

【西知多道路の整備】

名古屋駅、中部国際空港、モノづくり産業の各拠点のアクセス向上を図るため、西知多道路の整備を実施しています。



(3) モビリティ先進県の実現

<3か年の取組方向>

- 複数市町村の連携による周遊や交流の促進、市町村域を跨ぐ公共交通空白地域の移動課題の解決に向けて、Ma a SやAI オンデマンド交通など、新モビリティサービスについて、市町村への普及促進を図っていく。
- ドローンや空飛ぶクルマ等の「空」モビリティの社会実装の早期化や、自動運転車両との同時制御の運行など、人やモノの移動に境界がなくなる愛知発の新しいモビリティ社会の構築をめざしていく。
- 自動運転の社会実装に向け、STATION Ai と名古屋駅付近を自動運転で結ぶ都市部の定期運行を実施するとともに、中部国際空港島等における実証実験や、あいち自動運転ワンストップセンターによる自治体等の地域交通の確保に向けた自動運転の実証実験の円滑な実施の支援などに取り組んでいく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

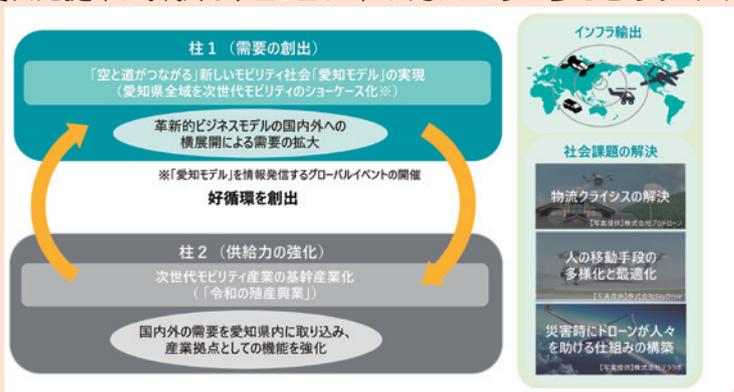
取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
先進のモビリティの導入	新モビリティサービスの普及促進	○新モビリティサービスの普及促進に向けたモデル事業の実施 ○愛知県ITS推進協議会に設置した「Ma a S推進会議」による取組の推進 ○あいちモビリティイノベーションプロジェクト「空と道がつながる愛知モデル2030」の推進【再掲6-1(3)】			都市・交通局 経済産業局
	自動運転の社会実装の推進【再掲6-2(1)】	○STATION Ai と名古屋駅付近を自動運転で結ぶ定期運行の実施 ○ビジネスモデルを構築するための実証実験の実施（常滑市、長久手市） ○あいち自動運転推進コンソーシアムによる自動運転の推進 ○あいち自動運転ワンストップセンターによる支援	自動運転分野の社会実装件数：3件 自動運転実証実験件数：40件 (2025年度)		経済産業局

<コラム⑦> あいちモビリティイノベーションプロジェクト「空と道がつながる愛知モデル2030」

愛知県は、社会課題の解決と地域の活性化を図る官民連携プロジェクトの創出をめざす「革新事業創造戦略」（2022年12月策定）を推進しています。

同戦略の枠組みによる第1号の革新プロジェクトとして、「空と道がつながる愛知モデル2030」（提案者：株式会社プロドローン）を優れた提案に採択し、2023年5月に「あいちモビリティイノベーションプロジェクト」を立ち上げました。

本プロジェクトにより、ドローンや空飛ぶクルマ等の「空」モビリティの社会実装の早期化や、自動運転車両との同時制御の運行など、人やモノの移動に境界がなくなる愛知発の新しいモビリティ社会の構築をめざします。



(4) 空港の機能強化

<3か年の取組方向>

- 中部国際空港については、日本中央回廊における国際拠点空港としての役割を十分に発揮していくために、第二滑走路の早期実現に向けた国等への働きかけを行っていく。あわせて、一層の航空需要の拡大に向けた取組を進めていくとともに、利便性の向上を図るため、主要なアクセス道路の整備を推進していく。
- 県営名古屋空港については、利用促進活動の実施や、通勤航空及びビジネス機などの小型航空機の拠点化を進めていく。また、空港と高速道路網の二つに直結する県営名古屋空港北西部において、大規模災害時に全国から人員・物資の支援を受け入れ、県内全域に供給する愛知県基幹的広域防災拠点の整備に向けた取組を推進していく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
中部国際空港の機能強化	第二滑走路の整備を始めたとする機能強化	○第二滑走路の早期実現に向けた国等への働きかけ	→	→	都市・交通局
		○「中部国際空港の将来構想」の早期実現に向けた国への働きかけや空港会社に対する支援	→	→	
		○中部国際空港に係る議員連盟等との連携	→	→	
		○代替滑走路の整備への支援	→	→	
中部国際空港の利用促進	航空需要の拡大に向けた取組	○LCCを含む重点路線のアウトバウンドの促進	→	→	都市・交通局
		○海外の航空会社に対するエアポートセールスの実施 ○中部国際空港利用促進協会による中部国際空港の需要拡大に向けた取組の推進	→	→	
		旅客数：1,260万人(2025年度)			
中部国際空港へのアクセス強化	西知多道路の整備推進	○国施行区間の整備促進に向けた国への働きかけ	→	→	建設局
		○県施行区間の整備	→	→	
		○調査中区間の早期事業化に向けた国への働きかけ	→	→	
県営名古屋空港の機能強化	利用促進活動の実施	○県営名古屋空港協会を中心とした就航路線のPR等の実施	→	→	都市・交通局
	通勤航空、ビジネス機の拠点化の推進	○着陸料等の減免など通勤航空への支援	→	→	都市・交通局
		○海外ビジネス航空会議への出席、展示会への出展によるPRの実施	→	→	
		○国際ビジネス機のCIQ機関事前連絡手続の申請期限の柔軟な対応及び気象情報の配信に向けた国への働きかけ	→	→	
		国際ビジネス機飛来：100機/年			
	愛知県基幹的広域防災拠点の整備推進【再掲 1-2(4)】	○PFI手法による設計、敷地造成、埋蔵文化財調査 ○県と名古屋市の消防学校の共同設置に向けた準備	→	→	第1期分(消防学校)完成(2028年度) 防災安全局

<コラム⑩> 中部国際空港の第二滑走路の実現に向けたロードマップ

中部国際空港は、2005年の開港以降、中部圏と国内外との「人の交流」、「産業のサプライチェーン」を支える重要な社会インフラとして大きく貢献しています。コロナ禍で落ち込んだ航空需要は回復傾向にあり、今後も中長期的な需要の増加が見込まれています。

一方、現滑走路は1本であることから、完全24時間運用による多様な運行ニーズへの対応が困難であるほか、開港から19年が経過し、大規模補修が必要となるなどの課題があります。

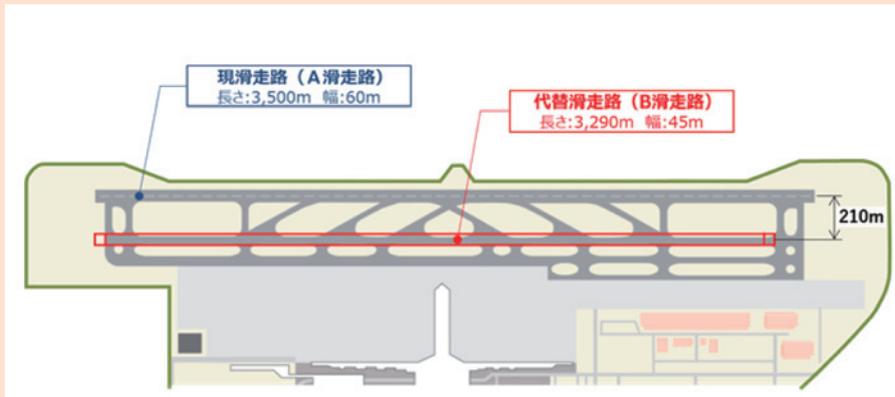
こうした中、2021年12月に、中部国際空港将来構想推進調整会議において、滑走路の将来構想などを盛り込んだ「中部国際空港の将来構想」がとりまとめられました。将来構想では、2つの段階に分けて第二滑走路の整備を進めることとしています。

愛知県においても、将来構想に沿った第二滑走路の整備をめざし、国への働きかけなどを行っていきます。

第1段階〔暫定形〕

深夜早朝時間帯における航空機の運航を継続しながら現滑走路（A滑走路）の大規模補修を速やかに実施するため、現空港用地内の誘導路を転用して、A滑走路と210mの中心線間隔を確保した代替滑走路（B滑走路）を整備し、当分の間、A滑走路との2本で運用します。

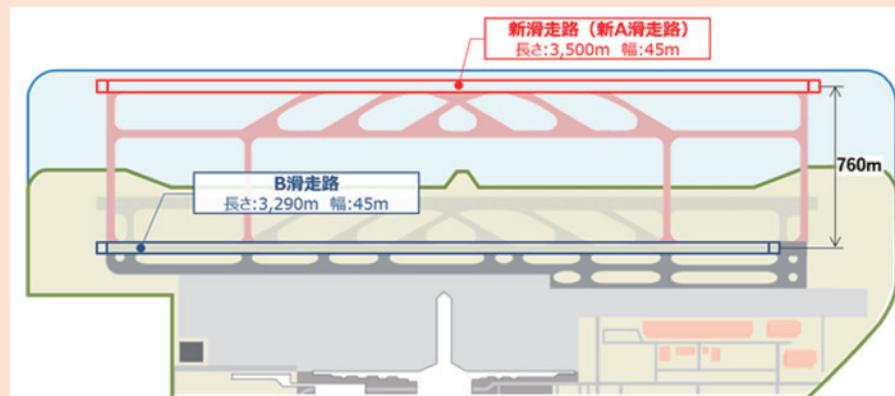
2022年度にB滑走路の環境影響評価の手続に入ることにより、2027年度を目途にB滑走路を供用開始するとともに、A滑走路の大規模補修に着手することをめざします。



第2段階〔将来形〕

将来の航空需要を踏まえ、また、漁業者を始めとする関係者との十分な調整を前提として、新たな埋立地にB滑走路と760mの中心線間隔を確保した新滑走路（新A滑走路）を整備します。

新A滑走路の整備に合わせて現A滑走路は廃止し、新A滑走路とB滑走路の2本で運用します。



(5) 港湾の機能強化

<3か年の取組方向>

- 名古屋港については、船舶の大型化に対応した飛島ふ頭における岸壁の増深・耐震化等を進めるとともに、完成自動車取扱機能の強化を図るため、金城ふ頭において新規岸壁の整備等を進めていく。
- 衣浦港については、外港地区(ポートアイランド)における耐震強化岸壁の整備を進めるなど、バルク貨物の集約化や船舶の大型化に対応した機能強化を図っていく。また、三河港については、臨港道路東三河臨海線の整備に向けた国への働きかけや蒲郡地区のふ頭用地の整備を推進するなど、完成自動車の国際海上輸送のハブ港としての機能強化を図っていく。
- 3港と後背地との交通ネットワークを強化するため、主要アクセス道路整備を推進していく。
- 国内外の観光需要の回復を見据えながら、商工・観光を始めとした関係機関と連携し、地域ならではのツアープランの提案など、クルーズ船社に対して積極的な誘致活動を行っていく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画(年度)			所管局等
		2024	2025	2026	
港湾の物流機能強化	名古屋港の物流機能強化	○飛島ふ頭の岸壁等の整備(-15m)	整備完了(2029年度)		都市・交通局
		○金城ふ頭の岸壁等の整備(-12m)	整備完了(2028年度)		
		○機能強化・維持に伴い発生する浚渫土砂の新土砂処分場の整備			
		○ICTを活用したコンテナターミナルの自動化や港のスマート化の促進			
	衣浦港の物流機能強化	○外港地区耐震強化岸壁(-12m)、泊地、臨港道路の整備に向けた国への働きかけ			都市・交通局
		○中央ふ頭西地区6号岸壁(-12m)の改良促進			
		○外港地区中央航路(-12m)の拡張促進			
		○外港地区高潮防波堤の改良促進			
		○武豊ふ頭地区～富貴地区臨港道路武豊線・武豊美浜線の整備			
○衣浦港中央ふ頭西地区ふ頭用地の整備					
三河港の物流機能強化	○神野地区北防波堤の整備促進			都市・交通局	
	○神野地区4号岸壁(水深10m)の改良促進				
	○臨港道路東三河臨海線の整備に向けた国への働きかけ				
	○蒲郡地区ふ頭用地の拡張整備推進				
	○田原地区耐震強化岸壁(水深10m)の整備推進				
	○神野地区神野西ふ頭(コンテナ取扱施設)の拡充整備推進				
	○明海地区船渡ふ頭岸壁の改良、ふ頭用地の拡張整備の具体化に向けた検討				
	○ICTを活用したコンテナターミナルの自動化や港のスマート化の促進				
	○三河港の利用促進				

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
後背地との交通ネットワークの強化	アクセス道路の整備	○主要アクセス道路の整備（国道151号、国道247号、主要地方道東三河環状線など）			建設局
にぎわいのある港湾空間の形成	クルーズ船の誘致	○名古屋港、三河港におけるクルーズ船誘致に向けたポートセールスの実施			観光コンベンション局 都市・交通局
		○常滑港におけるクルーズ船誘致に向けた取組推進			
		○地域の観光資源との連携推進			

（6）首都圏の社会経済的な機能を代替しうる高次都市機能等の集積の促進

＜3か年の取組方向＞

- リニア中央新幹線の東京－名古屋間の開業時には、名古屋駅が西の終点駅となることを踏まえ、名古屋駅のスーパーターミナル化に向けた取組推進や、栄地区における市街地再開発事業への支援などを通じて、ビジネス交流機能、広域的・国際的な業務機能に加え、商業・娯楽・芸術機能など様々な都市機能を名古屋都心部に集積させていく。
- 地方活力向上地域等特定業務施設整備計画の認定による課税の特例等の優遇措置を活用し、企業の本社機能の移転を促進していくとともに、スタートアップの中核支援拠点 STATION Ai の2024年10月のオープンに向け、施設整備を進めていく。
- 先進モビリティサービスの導入に向け、STATION Ai と名古屋駅付近を自動運転で結ぶ都市部の定期運行などを実施していく。
- 県内に高級ホテルを新設する事業者に対して支援を行うなど、高級ホテルの立地を促進していく。

＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
高次都市機能等の集積促進	名古屋駅のスーパーターミナル化に向けた民間事業者や名古屋市と連携した取組の推進【再掲 8-1(1)】	○名古屋市が行うわかりやすい乗換空間の形成等に係る事業に対する支援 ○名古屋駅周辺まちづくり構想に基づく取組の促進			都市・交通局
	民間の再開発等の促進【再掲 8-3(1)】	○市街地再開発事業への支援（3地区）			建築局
	企業の本社機能の誘致	○地方拠点強化税制を活用した企業の本社機能の移転促進			経済産業局
	イノベーション施設の整備の推進【再掲 6-1(1)】	○STATION Ai の P F I による施設整備 ○あいち創業館の整備 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">STATION Ai 2024年10月オープン</div>	○支援プログラムの展開、オープンイノベーションの促進		

重要政策の方向性⑧

日本中央回廊の中心を担う大都市圏づくり

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
高次都市機能等の集積促進	先進のモビリティサービスの導入【再掲 6-2(1)】	<ul style="list-style-type: none"> <li>○STATION Ai と名古屋駅付近を自動運転で結ぶ定期運行の実施</li> <li>○あいち自動運転推進コンソーシアムによる自動運転の推進</li> <li>○あいち自動運転ワンストップセンターによる支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動運転分野の社会実装件数：3件</li> <li>自動運転実証実験件数：40件（2025年度）</li> </ul>		経済産業局
	高級ホテルの立地促進	○愛知県高級ホテル立地促進事業費補助金の交付による立地の促進			観光コンベンション局

(7) 多核連携型の圏域構造の維持・発展

<3か年の取組方向>

- 土地区画整理事業内の都市計画道路の整備に対する支援を行うことで、生活拠点などに福祉・医療施設の誘導・集約を促進していくとともに、まちづくり支援窓口等を通じ、市町村のウォークアブルなまちづくりへの支援を行っていく。
- 市街地再開発事業や優良建築物等整備事業への支援を行うとともに、鉄道の連続立体交差事業を進めていくなど、圏域内の主要都市のポテンシャルが発揮されるように、都市基盤づくりを支援していく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
都市基盤の整備推進	まちづくりの支援	○市街地再開発事業への支援（3地区）【再掲 8-3(1)】			建築局
		○優良建築物等整備事業への支援（5地区）【再掲 8-3(1)】			
	交通基盤の整備推進	○公共施設の整備改善に資する土地区画整理事業への支援			都市・交通局
		○「まちづくり支援窓口」を通じた市町村のウォークアブルなまちづくりへの支援			
鉄道高架化事業の促進	○知立駅付近連続立体交差事業の推進【再掲 8-1(1)】 ○JR半田駅付近連続立体交差事業の推進 ○刈谷駅改良事業への支援			都市・交通局	
	○駅周辺における立体交差化の整備促進			都市・交通局	



## 8-2 交流圏の拡大に向けた戦略的広域連携

### (1) 北陸圏との連携強化

#### <3か年の取組方向>

- 北陸圏との連携・交流を活性化させるため、東海北陸自動車道の全線4車線化の整備促進とともに、名古屋を発着する特急しらさぎの運行本数の維持・拡大、乗換駅の利便性の向上を含めた、北陸・中京間的高速鉄道ネットワークの確保・充実に向けて取り組んでいく。

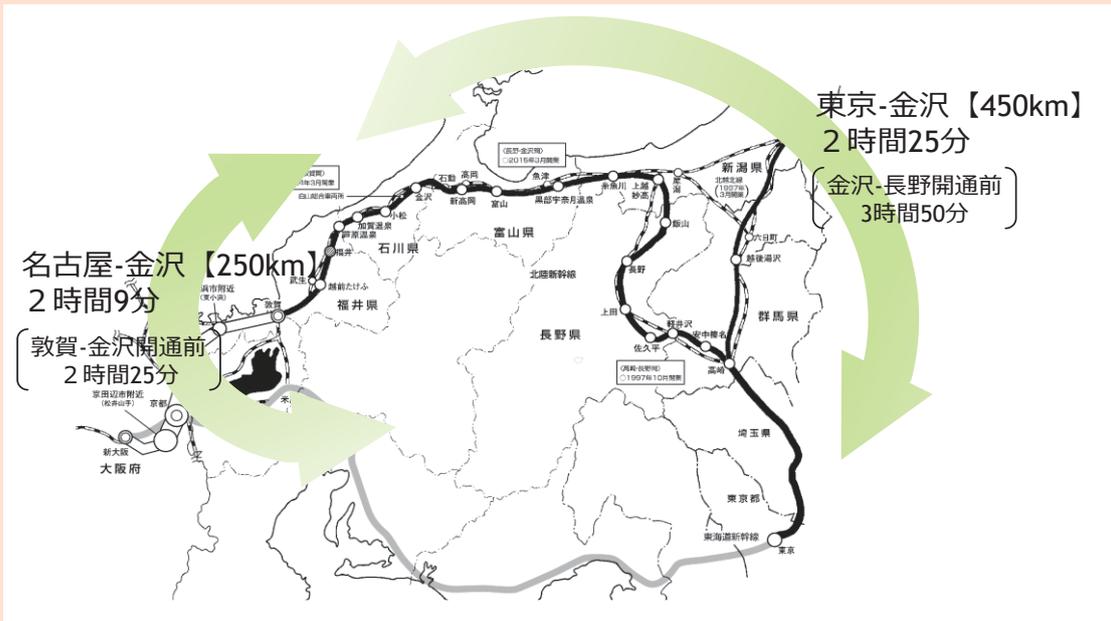
#### <具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
交流基盤の整備	東海北陸自動車道の整備促進 【再掲 8-1(2)】	○全線4車線化に向けた国、関係機関への働きかけ			建設局
	北陸・中京間の鉄道アクセスの向上	○国、関係機関への働きかけ			都市・交通局

#### <コラム⑩> 北陸新幹線（金沢～敦賀間）開通後の中京圏と北陸圏のアクセス

2024年3月に、北陸新幹線が金沢から敦賀まで延伸開業したことにより、名古屋～金沢間（約250km）の所要時間は以前の2時間25分から2時間9分へと短縮されました。しかしながら、約450kmもの距離が2時間25分で結ばれている東京～金沢間と比べると、距離に対する所要時間は長く、アクセス性が十分とは言えません。さらに、これまで名古屋～金沢間で運転されていた在来線特急が敦賀駅までとなり、敦賀駅での乗り換えが必要となったことや、敦賀駅での乗り換え利便性などに課題があるとされています。

そのため、愛知県では、引き続き中部圏と北陸圏をつなぐ高速鉄道ネットワークのアクセス向上に向け、国や関係機関への働きかけを進めていきます。



(2) 東海道新幹線を活かした東西連携の拡大

<3か年の取組方向>

- リニア中央新幹線の開業を見据え、東海道新幹線の利活用を促進するため、鉄道ネットワークの充実・強化に関する方策案の具体的な検討を進めていくとともに、JR東海と連携して観光キャンペーンを開催し、東海道新幹線沿線都府県からの誘客につなげていく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
東西連携の拡大促進	東海道新幹線の利活用の促進 【再掲 8-1(1)】	○鉄道ネットワークの充実強化に関する方策等の具体化検討 ・三河地域新幹線駅利用促進期成同盟会における豊橋駅・三河安城駅の利活用の促進			都市・交通局
	東海道新幹線沿線の自治体や観光業者との交流、連携の推進	○東海道新幹線を活用した交流拡大策の実施			観光コンベンション局

(3) 三遠南信地域における県境を越えた連携の推進

<3か年の取組方向>

- 三遠南信地域連携ビジョン推進会議等への参画を通じ、三遠南信地域における県境を越えた連携を推進していく。また、地域内の連携や交流の基盤となる三遠南信自動車道の整備促進や浜松湖西豊橋道路の早期実現に向けて取り組んでいく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
広域連携都市圏の形成	地域内の連携強化	○三遠南信地域連携ビジョン推進会議等への参画を通じた連携した取組の推進			東三河総局
交流基盤の整備 【再掲 8-1(2)】	三遠南信自動車道の整備促進	○整備促進に向けた国への働きかけ	東栄 IC ~ 鳳来峡 IC 2025 年度 開通予定		建設局
	浜松湖西豊橋道路の早期実現に向けた取組推進	○早期実現に向けた国への働きかけ ○都市計画・環境アセスメントに関する手続			建設局

### 8-3 持続可能でスマートな地域づくり

#### (1) 地域特性に応じたスマートなまちづくり

##### <3か年の取組方向>

- 持続可能なまちづくりに向けて、市町村が行う民間空き家等の除去・活用に対する支援のほか、県及び人口問題対策が特に必要な地区のある市町村が、人口問題の現状や課題を共有するとともに、連携・協力して、当該地区の実情に応じた人口問題対策を推進していく。
- 新あいち創造研究開発補助金を活用し、研究開発・実証実験の支援をしていくとともに、スマートシティモデル事業を始めとした実証実験を進めるなど、県内のスマートシティ化を支援していく。
- 地域交通の確保に向け、あいち自動運転ワンストップセンターによる自治体等の地域交通の確保に向けた実証実験の円滑な実施の支援などに取り組んでいく。

##### <具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
持続可能なまちづくり	空き家対策の推進	○市町村が行う民間空き家等の除却・改修に対する支援（42市町） ○技術的助言や市町村相互間の連絡調整等の支援 ○市町村向けガイドラインの見直し	→	→	建築局
	まちづくりの支援	○市街地再開発事業への支援（3地区） ○優良建築物等整備事業への支援（5地区）	→	→	建築局
	市町村等への支援	○市町村等が行う先進的な新規事業等に対する財政的支援（54市町村）	→		総務局
	庁内関係局・市町村が連携した人口問題対策の推進	○愛知県・市町村人口問題対策検討会議の開催	→		政策企画局 総務局
先端技術の導入支援	次世代通信環境の普及促進	○中部国際空港島及び周辺地域におけるデジタルアイランドプロジェクトの推進【再掲 8-1(8)】	→	→	政策企画局
		○県有施設への5Gアンテナ基地局設置に係るワンストップ窓口の運営 ○市町村における5Gアンテナ基地局設置に向けた取組の支援	→	→	総務局
	先進技術を活用したまちづくりの推進	○スマートシティモデル事業の実施 ○市町村のスマートシティ化の促進	→	→	政策企画局
	新技術開発の支援【再掲 6-2(6)】	○新あいち創造研究開発補助金による高付加価値のモノづくりを支える研究開発・実証実験の支援 ○成果展示会の開催	→	→	経済産業局
		新あいち創造研究開発補助金の活用による商品化件数：100件（2025年度）			

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
先端技術の導入支援	自動運転の社会実装の推進【再掲 6-2(1)】	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ビジネスモデルを構築するための実証実験の実施（常滑市、長久手市）</li> <li>○あいち自動運転推進コンソーシアムによる自動運転の推進</li> <li>○あいち自動運転ワンストップセンターによる支援</li> </ul>	自動運転分野の社会実装件数：3件 自動運転実証実験件数：40件 （2025年度）		経済産業局

＜コラム③①＞ スマートシティモデル事業

急速な高齢化や環境問題など様々な地域課題の解決を図るため、県内の市町村において、スマートシティの実現がこれからのまちづくりの重要なテーマとなっています。

そのため、愛知県では、スマートシティの取組を広げていくため、県内市町村を対象に、ICT等の先端技術を持つ民間事業者等の方と連携することを条件として、スマートシティの取組のモデルとなる事業を公募、優れた事業を選定・事業委託し、成果報告会により、その成果を県内市町村へ展開しています。

■2022 年度実施自治体

豊橋市、岡崎市、半田市、春日井市、刈谷市、大府市

■2023 年度実施自治体

岡崎市、春日井市、刈谷市、蒲郡市、大府市、日進市、幸田町



次世代パーソナルモビリティで中心地の渋滞緩和とチャレンジ：小型モビリティ乗車風景（岡崎市 2022 年度）



刈谷スマートウェルネスプロジェクト 2023：歩行姿勢の AI 解析（刈谷市 2023 年度）

(2) 商店街・中心市街地の活性化

＜3か年の取組方向＞

- 商店街・中心市街地の活性化の推進に向け、模範的商店街の重点支援などの商店街の活性化支援のほか、商店街マネージャーの配置や、商店街活性化アドバイザーの派遣など、商店街振興組合等の事業の支援などにより、商店街の魅力向上に取り組んでいく。

重要政策の方向性⑧

日本中央回廊の中心を担う大都市圏づくり

＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
商店街・中心市街地の活性化の推進	商店街への支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>○商店街と大規模小売店舗等が連携して行う優れた地域貢献活動の表彰</li> <li>○商店街の活性化に向けた、商店街と大学等との連携の促進、魅力ある個店の創出の支援</li> <li>○模範的商店街の重点支援等による、市町村と連携した商店街の活性化の取組の支援</li> <li>○商店街マネージャーの配置及び商店街活性化アドバイザーの派遣等による商店街振興組合等の事業の支援</li> </ul>	商店街等の取組への支援数：年間120件（～2025年度）		経済産業局

（3）県有施設・社会インフラの効率的な維持管理・更新、運用

＜3か年の取組方向＞

- 県有施設の効率的な維持管理の推進に向け、県有施設の長寿命化計画に基づく改修や維持管理を推進するとともに、県立学校の校舎の改築、空調の整備などを推進していく。
- 道路、河川、海岸、港湾、空港、砂防、下水道、都市公園等の社会インフラの効率的な維持管理を行うため、長寿命化計画に基づき、老朽化が著しい施設から計画的に補修を実施していく。また、下水汚泥の集約化に対応した施設を整備し広域化・共同化を図るなど、戦略的な施設の維持管理・更新を推進していく。
- 持続可能な上下水道をめざすため、県と市町等が連携した上下水道の一本化に取り組み、老朽化等の課題に対応していく。
- 民間活力の積極的な活用を図るため、県営住宅の建て替えや、上下水道事業において、官民連携手法の導入可能性の検討を行うとともに、有料道路に続き、IGアリーナ（愛知県新体育館）やSTATION Ai、豊橋浄水場においてもコンセッション方式により整備・運営を推進していく。

＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
県有施設の効率的な維持管理の推進	庁舎の効率的な維持管理の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○公共施設等総合管理計画の推進</li> <li>○長寿命化計画に基づく、長寿命化改修の実施と予防保全型の維持管理の推進</li> <li>○本庁舎長寿命化改修工事に向けた基本設計の実施</li> <li>○本庁舎のトイレ改修工事の実施</li> <li>○本庁舎屋根保存修理工事の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○基本設計に基づく長寿命化改修の推進</li> </ul>		総務局

II 重要政策の方向性に沿った  
主要政策の実施計画

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
県有施設の効率的な維持管理の推進	県立学校の効率的な維持管理の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○県立学校施設長寿命化改修の実施               <ul style="list-style-type: none"> <li>・工事（68校）、設計（67校）</li> </ul> </li> <li>○トイレ環境の改善               <ul style="list-style-type: none"> <li>・工事</li> </ul> </li> <li>○校舎改築               <ul style="list-style-type: none"> <li>・設計・施工一括発注（デザインビルド）方式による改築に係る設計・工事（2校）</li> </ul> </li> <li>○高校の空調整備               <ul style="list-style-type: none"> <li>・普通教室等の空調設備の公費による運用</li> <li>・P T A設置空調の県リースへの切替（16校）</li> <li>・体育館等への整備（36校74棟）</li> </ul> </li> <li>○特別支援学校の空調整備               <ul style="list-style-type: none"> <li>・体育館への整備（12校12棟）</li> </ul> </li> </ul>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">春日井高校管理教室棟供用開始 (2025年4月)</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">明和高校音楽棟、音楽ホール供用開始 (2026年6月)</div>	教育委員会
	県営住宅の効率的な維持管理の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○長寿命化計画に基づく、維持管理の推進、効率化</li> <li>○ICTを活用した点検・診断等の効率化</li> </ul>			建築局
社会インフラの効率的な維持管理の推進	道路、河川、海岸、港湾、空港、砂防、下水道、都市公園施設の効率的な維持管理の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○長寿命化計画に基づく、維持管理の推進、効率化</li> <li>○ICTを活用した点検・診断等の効率化</li> <li>○建設業の担い手確保・育成</li> </ul>			建設局 都市・交通局
戦略的な維持管理・更新の推進	県有施設・社会インフラの共同化・分散化や適性化	<ul style="list-style-type: none"> <li>○下水汚泥の共同処理</li> <li>○下水汚泥の共同処理施設の整備（衣浦西部浄化センター第2期事業）</li> <li>○上下水道事業を運営する組織の一本化などの検討調査の実施【再掲10-1(2)】</li> <li>○上下水道事業の官民連携手法の導入可能性の検討調査の実施</li> </ul>			建設局
民間活力の活用	P F Iの導入・推進	○県営住宅の建て替え（4か所）			建築局
	コンセッション方式の導入・推進	○豊橋浄水場のB Tコンセッションによる整備		・特定事業契約締結 ・建設工事	企業庁
		○STATION AiのP F Iによる施設整備【再掲6-1(1)】	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">STATION Ai 2024年10月オープン</div>	○支援プログラムの展開、オープンイノベーションの促進	経済産業局
		○（仮称）武豊北I C、阿久比P A（上り線）の整備			建設局
○既設P Aにおける情報発信、地域P Rイベントの開催					
○E T C車を限定とした知多半島道路等の定額乗り放題による利用促進					
○IGアリーナ（愛知県新体育館）の整備【再掲9-3(2)】	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">2025年3月竣工</div>	○IGアリーナの運営	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">2025年7月オープン</div>	スポーツ局	